

地研通信

発行人 尾崎正利
編集人 東福寺一郎
発行所 三重短期大学地域問題
総合調査研究室
津市一身田中野字蔵付157番地
〒514-0112 TEL(059)232-2341

題字 岡本祐次元学長

資料紹介

三重県人北米発展史

南 有 哲

はじめに

明治維新から1960年代初頭に至るまでの時期、日本は南北アメリカをはじめとする世界各地に移民を送り出してきたが、高度成長が開始され先進工業国の一員と目されるようになって以来、このことが想起されることは少なかった。しかし1980年代末以降の移民労働者流入の急増、なかんずく1990年の入管法改正を契機とした日系人出稼ぎ労働者の出現によって、我々は移民送出国としての過去に目を向けることを余儀なくされることになった。海外移民の送出では隣県の和歌山がとくに有名であるが、我が三重県もいわゆる「移民県」とは言えないにせよ、決して海外移住とは無縁ではなかった。例えば外務省・国際協力事業団発行の『海外移住の意義を求めて』（1979年）によれば、1940年時点での三重県の海外在留者数は8096人で全国第28位、全国総数753105人のうちの1.75%である。一方出移民率（海外在留者数/現住人口×100）は全国が1.03%であるのに対し0.68%で、これもまた全国で28位となっている。

内容の紹介

こういった足跡の一部をなすアメリカ合衆国本土への移住の歴史を概括紹介したものが、この『三重県人北米発展史』である。本資料は、1966年11月、「編纂委員会」によって刊行されたもので、全体は口絵カラー写真3葉、口絵モノクロ写真52頁、目次7頁、凡例2頁、「発刊のことば」4頁（三重県知事・三重県海外協会会長田中覚、在米三重クラブ前会長田中平次郎—いずれも当時—）、本文232頁、「附録史」98頁、「本史出版の経緯について」6頁、という構成になっている。本文の章立ては以下のようにになっている。

第一章 北米、ハワイへの日本人移民（1頁—）

第二章 県人の北米発展（71頁—）

第三章 活躍する在米県人（91頁—）

附録史（233頁—）

まず第一章であるが、「凡例」によれば、本章の基幹部分は外務省中南米移住局の入江事務官（当時）の労作の引用だということになっており、編纂委員会の筆になるものではないとのことである。したがってその内容も表題通り北米（アメリカ合衆国本土）およびハワイへ向かった日本移民の歴史の概説であり、特に三重県のことを意識しているわけではないが、本県と関係のある記事としては1885（明治18年）の第一回ハワイ官約移民予定者953人（実際の渡航者は944人）のなかに、三重県出身者が13人含まれていたというものがある。ちなみに他の県のそれは、山口428人、広島222人、神奈川214人、岡山37人、和歌山22人、静岡11人、滋賀5人、宮城1人、ということである（14頁）。

ハワイ官約移民については、若干の説明の要があるものと思われる。アメリカ領事館員ヴァン・リードの斡旋によって明治元年にハワイへ向かったいわゆる「元年者移民」やグアムへの出稼ぎが失敗したのち、明治政府は海外への移民送出に対して極めて消極的であったが、1880年代に入って展開された松方デフレ政策による深刻な農村窮乏を背景に、積極的な送出政策に転じた。一方ハワイ王国政府はサトウキビ農場や精糖工場における労働力として日本人労働者の誘致に努めていた。1871年の日本ハワイ修好通商条約の締結や1881年のハワイ国王の公式訪日を経て、1884年に両国政府の間に契約期間や賃金、労働時間などに関する基本条件についての協議が交わ

され、1886年1月に労働協定としての「日本人民布哇（ハワイ）国渡航条約」が締結された。ハワイ官約移民とはこの協定に基づいて行われたもので、1885年（初期の数回は正式な協定締結に先立った）から1894年にかけて26回行われ、総計28995人がハワイへ渡航した。このように、ハワイ官約移民とは日本の初期海外移民を代表するものであり、多数とは言えないにせよ、これの初回から三重県出身者が参加していたということは大変興味深いと言わねばならない。

第二章は、アメリカ合衆国本土へ向けた三重県からの移民の歴史を述べたものである。本章の冒頭には1940年（昭和15年）時点でのアメリカ本土・カナダ・ハワイにおける在留日本人の数は総計91386人であり、そのうち三重県出身者は867人で第22位であるとの紹介がある。また本県出身者867人の移民先の国および地域、性別に分けた表が付されている。（72-3頁）。

三重県出身者の北米（アメリカ本土）・カナダ・ハワイ移住者数

地区 性別	北 米	カナダ	ハワイ			総 計
			ハワイ(国)	オワフ(国)	その他	
男	466	44	33	11	12	566
女	243	34	14	5	5	301
計	709	78	47	16	17	867

また、本県における「北米移民村」としては旧志摩郡片田村（現志摩町）、旧河芸郡一ノ宮村、池田村、箕田村（いずれも現鈴鹿市）、旧三重郡楠村（現楠町）の名が特に挙げられているが、このうち片田村からの移民については、やや詳細な記述がなされている（75-78頁）。片田村からの最初のアメリカ移民は「伊藤りき」なる女性である。医師の娘であった彼女は、横浜のアメリカ人家庭に雇われていたが、1889（明治22）年、17歳の時に雇用者であった米国人家族の帰国に伴われて渡米した。5年後一時帰国した彼女の話聞いて、二十歳前後の青年たち7名が彼女の同行渡米し、サンフランシスコやサンタバーバラ市の白人家庭に入って働くことになった。この若者たちの送金（年間300円程度であったという）に刺激され、さらに多くの村民たちが渡米するようになる。そのうちの幾人かの経歴が紹介されているが、多くは鉄道人夫（ママ）や農園就労から始まって、借地農、漁師とな

り、日本人街での蕎麦屋の開業やホテルの経営、さらには漁業組合を組織して自ら漁船の所有者になるものもあらわれた。しかしアメリカでの移民としての生活は決して楽なものではなく、片田村出身でアメリカで死亡したものが、大正10（1921）年までに40名に達したという（88頁）。1942（昭和17）年の時点で片田村の人口約4000に対し、村出身の在米者数（現地出生者も含む）は232人に達していた。

第三章においては、本資料編纂時点で存命、あるいは配偶者・子息からの情報提供があった在米県人316名（米国出生者を含む）の出身地（ただし、夫妻として記載されている場合は夫のみ）および現住所が記載されている。うち259名には簡単なプロフィールが付されており、当時のアメリカ移民や日系二世の辿った歩みを窺い知ることができる（但し、これも夫妻の場合はほとんどが夫のそれで占められている）。また、本人および夫妻・家族の写真が豊富に添付されている。現住所の具体的な分布は以下のようになっている。

1964年時点における在米県人・二世の米国本土内現住所

California	294	Colorad	7
Los Angels	133		
Oxnard	29	Illinois	2
Thermal	6		
Torrance	14	New Jersey	1
Riverside	9		
Chula Vista	10	New York	4
Gardema	13		
Anaheim	6	Utah	6
Long Beach	5		
Monterey Park	6		
San Francisco	2		
その他	61	合計	314

（本資料第3章をもとに、筆者が作成）

以上本文三章の後に、「附録史」がある。ここには「在米邦人の発祥地」「カリフォルニア州における農業移住の先覚者」「チュラピスター土地法事件の教訓」「日米開戦と戦時収容所」「日系二世」「日系兵士の四四二部隊」、といった節が並んでいるが、いずれも

在米日本人・日系人全体に関連する問題であり、三重県出身者に焦点を当てた部分ではない。本県に関連するものとしては「在米三重クラブ」「郷土の先覚 真弓吉雄」「昭和十五年（一九四〇年）在米県人名簿」「北米移民渡航者名簿」の各節がある。

「在米三重クラブ」は、アメリカにおける三重県出身者団体の略史である。これによれば1905年サンフランシスコにおいて宮田乙吉（1903年渡米・現四日市市河原田町出身）が市内近郊の県出身者に呼びかけて「三重県人会」を結成した。翌年四月のサンフランシスコ大地震を契機として多くの在米日本人がカリフォルニア南部へ移動し、県出身者もリバーサイド、インペリアル・ヴァレー、サンディエゴ、ロサンゼルスなどへ南下したため、県人会は1909年にリバーサイドにおいて再結成された。1917年には多くの県出身者が集まりつつあったロサンゼルスへ移動し、日米開戦までここに事務所を構えた。1925年には三重県海外協会南加（南カリフォルニア）支部と改称している。

戦後は1947年に再発足し、1953年には在米三重クラブと改名した。1959年の伊勢湾台風に対しては他の県人会にも呼びかけて大規模な救済運動を展開し、14500ドル（522万円—当時—）の義援金を県庁へ送付した。また1964年の県庁舎建設にあたっては150万円を寄付している、とのことである。

「郷土の先覚者 真弓吉雄」の節は、津市出身の真弓吉雄の伝記である。津市の名家の出である彼が、1903年より13年間テキサスにおいて米作やミカン栽培などの事業を展開したが挫折し、失意のうちに帰国したこと、その後1924年に三重県海外協会の設立にあたり、海外移住組合の理事にも就任して県人のブラジル移住のために尽力した旨が述べられている。

「昭和十五年（一九四〇年）在米県人名簿」は、254名の県出身者の氏名と米国での住所を列挙したものである。「凡例」によれば原資料は1940年日米新聞社発行の「全米日系人住所録」であるとのことである。住所の分布は以下の通りである。

1940年時点における県出身者の米国本土内住所

California	238	Washington	1
Los Angels	74		
Terminal Island	38	Nevada	1
Monterey	7		
Gardema	7	Arizona	4
Venice	6		
Calexico	6	Utah	8
Torrance	4		
San Francisco	4	Colorad	1
Thermal	3		
Oxnard	1	Texas	1
その他	88		
		合計	254

（本資料300—313頁をもとに、筆者が作成）

この1940年時点での住所を1964年時点のそれと比較すると、いくつか興味深い点がある。まず、共通点としてはカリフォルニア州、なかんずくロサンゼルスへの集中度が高いという点がある。また、相違点としては以下の二点があげられる。

- ① 1940年時点のほうが1964年のそれよりも、カリフォルニア—ロサンゼルスへの集中度が相対的に低くなっている。
- ② ロサンゼルスを除く外すれば、1940年時点と1964年時点とでは、集中度の高い土地がかなり異なっている。例えば1940年時点ではかなり高い集中度を示したTerminal Islandは64年時点では登場せず、また1940年時点ではほとんど記載のないOxnardは、64年時点においてかなり高い集中度を示す。

かかる相違点が生まれた理由は、おそらく太平洋戦争中の日本移民・日系市民に対する強制収容と、戦後の再移動の問題があるものと思われる。

最後の節が「北米移民渡航者名簿」である。ここには明治22（1889）年から昭和10（1935）年に至る、県出身米国渡航者731名分の氏名と渡米年度（392名分のみ）、出身地（市町村名および字名、但し本資料編纂当時の地名）が列挙されている。なお「凡例」によればこの名簿は正式な旅券取得者のそれであるとのことである。

三重県出身者の年度別アメリカ本土渡航者数

明治20	1	33	7	大正元	10	昭和元	2
21		34	4	2	1	2	1
22	1	35	7	3		3	1
23		36	7	4	3	4	
24		37	12	5	13	5	
25	1	38	32	6	8	6	2
26		39	143	7	13	7	
27		40	71	8	5	8	
28	1	41	8	9	5	9	
29		42	5	10	4	10	1
30	4	43	5	11	1		
31	1	44	4	12	4	計	392
32	2			13	1	未詳	339
				14	1	総計	731

(本資料315-330頁をもとに、筆者が作成)

三重県出身者の出身地域別アメリカ本土渡航者数(明治20年~昭和10年)

南牟婁郡		員弁郡		鈴鹿市	林崎町	8	
御浜町	阿田和	7	大安町	3	南林崎町	6	
	その他	3	石加村	1	上箕田町	19	
紀宝町	井田	22	東員村	3	中箕田町	7	
	その他	4	員弁町	1	下箕田町	20	
鷺殿村		1	四日市市	内部	8	南堀江町	6
北牟婁郡				富田	9	南長太町	12
海山町		4		河原田町	4	北長太町	51
熊野市		5		塩浜	8	池田町	33
志摩郡				羽津	6	中若松町	10
志摩町	和具	21		その他	17	西条町	6
	片田	141	三重郡			竹野町	6
	その他	9	菟野町	3		河田町	9
浜島町		3	川越町	2		野辺町	6
磯部町		5	楠町	47		須賀町	6
大王町		4	津市	16		矢橋町	11
阿児町		2	一志郡			一ノ宮町	18
鳥羽市		9	香良洲町	7		その他	45
安芸郡			久居町	2			
河芸町	黒田	17	三雲村	1			
	その他	4	白山町	1			
豊里村		2	阿山郡				
亀山市		3	伊賀町	2			
桑名郡			松阪市	4			
長島町		13	飯南郡				
木曾岬村		5	飯南町	1			
多度町		2	多気郡				
桑名市		5	明和町	2			
			多気町	3			
			伊勢市	10	総計	731	

(本資料315-330頁をもとに、筆者が作成)

このようなかたちにまとめると、いくつかの点に気づかされる。まず明治38-40 (1905-7)年の三年間に、渡航年度判明分全体のうちの6割以上にあたる246名もの渡航が見られることである。なかでも明治39 (1906)年には143名とわずか一年で全体の4割近い人数を記録している。これは20世紀に入って以降のアメリカの排日気運の高揚とそれに伴う「日米紳士協定」(1907-8年)などの移民制限の動きを前にした、一種の「駆け込み」であると考えるのが妥当であろう。

また紀宝町井田、志摩町和具および片田、楠町、鈴鹿市上下箕田町、南北長太町、一ノ宮町など、特定の地域から大量の対米移住者が出てきているのも特徴的である。片田のケースは本資料のなかでも紹介されているが、先行移住者が同郷人や親族を呼び寄せる、いわ

ゆる連鎖移民(chain migration)が背景にあると考えるべきであろう。

おわりに

以上、内容の紹介を行ってきたが、本資料においては米国における日本人移民の概史やエピソードに関する記述がかなりの部分を占めており、「三重県人の北米発展」を描いた部分は、分量としては必ずしも多くない。しかし、上に述べたように本資料は数百におよび県出身者の氏名や出身地、現住所、プロフィール——女性配偶者のデータがほとんど欠落しているという深刻な欠点をもっているが——を記載しており、これらのデータを多様な角度から分析すれば、三重県出身の対米移民の軌跡や特性をある程度描き出すことも可能であると思われる。

[受 入 図 書 一 覧]

本研究室で平成11年9月以降に受け入れた図書は次のとおりです。

- | | |
|--------------------|------------------------|
| 地域経済研究 第8号 | 過疎対策の現況 平成10年度版 |
| 四日市地域政策研究所 | 過疎地域活性化対策研究会 |
| 職員の給与等に関する報告及び勧告 | 婦人白書 1999 日本婦人団体連合会 |
| 三重県人事委員会 | 保育白書 1999 |
| 環境白書 総説 平成11年版 | 全国保育団体連絡会・保育研究所 |
| 環境白書 各論 平成11年版 | 経済要覧 平成11年版 経済企画庁調査局 |
| 経済白書 平成11年版 | 文部統計要覧 平成11年版 文部省 |
| 土地白書 平成11年版 | 家計調査年報 平成10年 総務庁統計局 |
| 通商白書 平成11年版 | 消費者物価指数年報 平成10年 |
| 通商白書 各論 平成11年版 | 総務庁統計局 |
| 建設白書 平成11年版 | 民力'99 朝日新聞社 |
| 防災白書 平成11年版 | 県民経済計算年報 平成11年版 |
| 科学技術白書 平成11年版 | 経済企画庁経済研究所 |
| 労働白書 平成11年版 | 物価指数年報 平成10年 |
| 公務員白書 平成11年版 | 日本銀行調査統計局 |
| 厚生白書 平成11年版 | 平成11年版 地方財政統計年報 |
| 通信白書 平成11年版 | 財団法人地方財務協会 |
| 警察白書 平成11年版 | 地域経済レポート'99 経済企画庁調査室 |
| 情報化白書 1999 | 地域統計要覧 1999年版 地域振興整備公団 |
| 財団法人日本情報処理開発協会 | 1999年版 日本労働年鑑 第69集 |
| 図説高齢者白書 1999 三浦 文夫 | 大原社会問題研究所 |
| ジェトロ投資白書 1999年版 | 社会保障年鑑 1999年 |
| 日本貿易振興会 | 健康保険組合連合会 |
| ジェトロ貿易白書 1999年版 | 中小企業施策総覧 本編 平成11年度 |
| 日本貿易振興会 | 中小企業庁 |

中小企業施策総覧 資料編 平成11年度
 中小企業庁
 厚生統計要覧 平成10年版
 厚生省大臣官房統計情報部
 平成11年度 改正地方財政詳解
 財団法人地方財務協会
 地方経済総覧 2000 東洋経済
 地方交付税制度解説(単位) 平成11年度
 財団法人地方財務協会
 地域医療基礎統計 1999年版
 財団法人厚生統計協会
 補助金総覧 平成11年度 財政調査会
 アンケート調査年鑑 1999 竹内 宏
 余暇・レジャー総合統計年報 '99-'00
 財団法人食品流通情報センター
 全国市町村要覧 平成10年版
 市町村自治研究会
 平成10年度 決算報告書 津市
 平成10年度 津市歳入歳出決算書 津市
 平成10年度 津市歳入歳出決算附属書 津市
 平成10年度 津市一般会計歳入歳出決算等審査意見書 津市
 津市特別会計
 財産に関する調査
 (土地及び建物の内訳平成11年3月31日現在)
 津市
 児童福祉法「改正」と公立保育所の役割
 垣内国光・二宮厚美
 エンゼルプラン・児童福祉法「改正」問題を
 どう考えるか 岡部遼男
 平成11年版 観光白書 総理府
 平成11年版 我が国の文教施策 文部省
 平成11年版 日本経済の現況
 経済企画庁調査局
 データでみる県勢 2000年版
 財団法人矢野恒太郎記念会
 保険と年金の動向 1999年 財団法人厚生統計協会
 行政機構図 2000年版 総務庁行政管理局
 通産統計ハンドブック平成10年版
 通産産業大臣官房調査統計部
 通産統計ハンドブック平成11年版
 通産産業大臣官房調査統計部
 日本都市年鑑 1999 全国市長会
 社会福祉の動向'99
 社会福祉の動向編集委員会
 子ども白書 1998年版 日本子どもを守る会
 子ども白書 1999年版 日本子どもを守る会

環境影響評価法令・通知・条例集
 環境庁環境アセスメント研究会
 在日朝鮮人の歴史と展望 文道平
 戦後日本政治と在日朝鮮人問題 金太基
 在日朝鮮人の人権と日本の法律 姜徹
 在日朝鮮人の就労実態調査 大阪を中心に
 在日高麗労働者連盟
 在日朝鮮人の生活世界 原尻英樹
 在日朝鮮人の生活と人権 殷宗基

近ごろ出会った本(編集後記に代えて)

私の手元に、今1冊の本がある。「阿部猛編 年齢の辞典—その時何歳?—」(東京堂出版、1999年6月30日刊)で、私の研究テーマの1つが「加齢に伴う認知機能の変化」である関係から、書名に興味をそそられ発注したものである。

そこには、生きた時代や活躍した領域を問わず、それこそ聖徳太子に始まり福原愛に至るまで、1400名の日本人について「何歳のときに何をした」が書かれている。1桁台の若い年齢では、「〇〇天皇即位」といった例が中心であるが、中には8歳で渡米した津田梅子、9歳で出家した親鸞なども載っている。私は現在45歳であるが、その年齢の項を見ると、「源義家陸奥守鎮守府将軍となる」「大塩平八郎敗死」「木戸孝允病死」「大隈重信東京専門学校創立」「伊藤博文最初の内閣総理大臣になる」「三島由紀夫割腹自殺」等々、同い年の者として及びもつかないような出来事が列挙してある。とりわけ、三島由紀夫の割腹自殺については、私自身、その日のことを生々しく記憶しており、自分が現在、その時の三島と同年齢であることに不思議な感覚を覚えてしまった。

もちろん、時代背景も異なり、人々の生き方そのものが異なる現代にあって、歴史的人物の人生を自己のそれに重ねることの意味は小さいかもしれない。しかしそれでも、他者が何歳のときに何をしたのか、あるいはどんなことがあったのかを知ることで、自分の人生を見つめるための、何らかの手がかりが与えられるようにも思う。(I. T)